

地域医療支援病院の開設者変更等の手続きについて

1 基本的な考え方

医療法では、病院の移転及び開設者の変更を行う場合、病院の廃止及び新規開設許可の手続きを行う必要がある。地域医療支援病院の名称使用の承認は開設する病院に対することから、開設者変更や移転の場合は、原則として新規の名称使用承認申請が必要となるところであるが、本県では、地域の医療提供体制の確保を図る観点から、従前より下表のとおり取り扱っている。

変更事項			手続き	審議会への 諮問・報告	申請・届出書類等
開 設 者	1	引き続き承認要件を充足できる見込みがある場合	変更後の開 設者による 新規申請	報告	・変更後も従前の医療提供機能等をそのまま継承し、 承認要件を充足できる見込みを示す客観的資料 ・新規申請書類一式（前年度の実績及びそれ以降の直近の実績） ※変更後に提出される事業報告書等で承認要件を満たしていない場合は審議会への諮問後、承認取消し
	2	引き続き承認要件を充足できる見込みがない場合	変更前の開 設者による 辞退	報告	辞退届
移 転	3	承認時と同一 郡市医師会 の地域内 への移転	引き続き承認 要件を充足で きる見込みが ある場合	所在地の変 更 報告	・所在地の変更届 ・承認要件を充足できる見込みを示す客観的資料 ※変更後に提出される事業報告書等で承認要件を満たしていない場合は審議会への諮問後、承認取消し
	4		引き続き承認 要件を充足で きる見込みが ない場合	辞退 報告	辞退届
	5	承認時と異 なる郡市医 師会の地域 への移転	引き続き承認 要件を充足で きる見込みが ある場合	①移転前： 辞退 ②移転後： 新規申請 ①報告 ②諮問	①辞退届 ②移転後、承認要件を充足した後に新規申請書類一式 ※変更後に提出される事業報告書等で承認要件を満たしていない場合は審議会への諮問後、承認取消し
	6		引き続き承認 要件を充足で きる見込みが ない場合	辞退 報告	辞退届
名 称	7	病院の名称のみの変更の場合	名称の変更	報告	・名称の変更届 ・定款等、名称が変更されたことを証する資料

○上表のほか、病床機能や診療体制等に変更がある場合においては、予め「病床機能等の変更に関する報告書」若しくは「医療機関が担う役割等の変更に関する報告書」の提出が必要であり、その後、必要に応じて構想区域地域医療構想調整会議（病床機能分化連携推進部会がある区域では当該部会）で協議を行い、合意を得る必要がある。このとき公的医療機関等2025 プランの変更も伴う場合、併せて協議を行い、合意を得ることとなる。（H29 年度から）